

わたしたちを取り巻く社会環境や日々のくらしは急速に変わってきており、それに対応した行政サービスが求められています。より質の高い行政サービスを提供していくためには、基礎的な自治体である市や町にある程度の規模が求められています。

合併を検討する背景には、次のようなことが考えられます。

一般的な合併の背景

地域のことは地域で決める時代です

地方分権の時代を迎え、市や町は質の高い行政サービスを提供するため、それぞれの地域の課題に対して、自ら解決しなければならなくなっています。

一つの市や町だけでは対応できない課題が増えています

ライフスタイル等の多様化・複雑化に伴い、医療・福祉や環境問題など、小規模な市や町では解決が困難な課題が増えています。

少子高齢化が進んでいます

推計では、神奈川県は2009年をピークに人口が減少に転じるものとされています。このため、今後の市や町の財政運営における深刻な課題となっています。

国・地方とも財政状況が厳しくなっています

平成16年度末の国、地方の長期債務残高は719兆円に達すると言われており、財政負担の増大を抑え、行政コストを削減していくことが急務になっています。

わたしたちのくらしの範囲は市や町の区域を越えて広がっています

交通網の整備、情報通信手段の発達などに伴い、日常生活の行動範囲は広がっています。自分の市や町であれば、サービスや政策に関する意見を述べたり、計画策定に参加したりすることができます。

参加と協働による新しい住民自治が重要です

新しい住民自治には、住民が自ら地域の課題を解決し、ルールを作ることができるシステムが求められています。実効性のある参加と協働が展開されるためには、ある程度の地域の規模が必要です。

1市3町における合併の背景

自立分権都市の構築

合併により、津久井郡3町においては、県が行っていた業務のうち中核市業務について、新市が直接行うこととなりますので、総合的な行政の展開ができます。このように、基礎自治体として、権限と責任を持って行政を進めていくことが自立分権都市の構築につながります。

行政運営の効率化

1市3町の人口をみると、生産年齢人口に関して、津久井郡3町ともすでに減少傾向となっており、相模原市においてもほぼ横ばいの傾向を示しています。近い将来、税金を負担する住民が減るとともに、高齢社会に伴う福祉関係費の増加が予想されます。合併によりスケールメリットを生み出し、人件費の削減をはじめ、行政運営の効率化がさらに求められます。

生活圏の拡大と広域連携

相模原・津久井地域では、津久井広域道路の整備促進に取り組むとともに、図書館の相互利用、広報紙の相互掲載、消費生活相談センターにおける広域的な相談業務を行うほか、津久井郡の一般ごみの一部について、相模原市で焼却するなどの広域連携を行っています。しかしながら、より効率的な行政を行うため、合併を検討する必要があります。